令和２年度
決算状況

人口		
R2年国調	42,521	人
H27年国調	43,293	人
増減率	△ 1.8	%

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
R3.1.1	43,095	人	40,928	人
R2.1.1	43,395	人	41,294	人
増減率	△ 0.7	%	△ 0.9	%

人口集中地区人口		
27年国調	6,147	人
22年国調	6,411	人
面積	80.88	km²
人口密度	526	人

都道府県名	団体名	
08	2104	市町村類型 I-2
茨城県	下妻市	地方交付税種地 I-2

産業構造

区分	27年国調		22年国調	
第１次	1,337	人	1,446	人
	6.2	%	6.6	%
第２次	8,013	人	8,103	人
	37.5	%	37.0	%
第３次	12,045	人	12,379	人
	56.3	%	56.5	%

就業者数		
27年国調	22,200	人
22年国調	22,625	人
27年国調世帯数	15,036	世帯
22年国調世帯数	14,890	世帯

歳入の状況 （単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,890,198	25.6	5,890,198	58.7
地方譲与税	246,208	1.1	246,208	2.5
利子割交付金	3,962	0.0	3,962	0.0
配当割交付金	19,021	0.1	19,021	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,547	0.1	26,547	0.3
地方消費税交付金	944,830	4.1	944,830	9.4
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
法人事業税交付金	71,745	0.3	71,745	0.7
軽油取引税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付	17,785	0.1	17,785	0.2
地方特例交付金	41,453	0.2	41,453	0.4
地方交付税	3,154,133	13.7	2,743,529	27.3
普通	2,743,529	11.9	2,743,529	27.3
特別	407,759	1.8	–	–
震災復興特別	2,845	0.0	–	–
（一般財源計）	10,415,882	45.3	10,005,278	99.7
交通安全対策特別交付金	4,388	0.0	4,388	0.0
分担金・負担金	153,039	0.7	–	–
使用料	89,081	0.4	15,331	0.2
手数料	23,585	0.1	–	–
国庫支出金	7,423,588	32.3	–	–
国有提供交付金	–	–	–	–
都道府県支出金	1,331,244	5.8	–	–
財産収入	16,644	0.1	13,366	0.1
寄附金	199,610	0.9	–	–
繰入金	389,339	1.7	–	–
繰越金	973,141	4.2	–	–
諸収入	505,948	2.2	22	0.0
地方債	1,462,460	6.3	–	–
うち減収補てん債(特例分)		–	–	–
うち臨時財政対策債	545,295	2.3	–	–
歳入合計	22,987,949	100.0	10,038,385	100.0

市町村民税の状況 （単位 千円・%）

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
普通税	5,880,607	99.8	61,921
法定普通税	5,880,607	99.8	61,921
市町村民税	2,483,514	42.2	61,921
内訳 個人均等割	78,627	1.3	–
所得割	1,945,962	33.0	–
法人均等割	146,401	2.5	–
法人税割	312,524	5.3	61,921
固定資産税	2,923,128	49.6	–
うち純固定資産税	2,918,157	49.5	–
軽自動車税	148,469	2.5	–
市町村たばこ税	325,496	5.5	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税			
（法定普通税計）	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	9,591	0.2	–
法定目的税	9,591	0.2	–
内訳 入湯税	9,591	0.2	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	5,890,198	100.0	61,921

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和2年度（千円）	令和元年度（千円）
収入状況 歳入総額	22,987,949	18,619,045
歳出総額	21,909,830	17,645,904
歳入歳出差引	1,078,119	973,141
翌年度に繰り越すべき財源	176,531	77,375
実質収支	901,588	895,766
単年度収支	5,822	△ 182,910
積立金	35,449	588
繰上償還金	–	–
積立金取崩し額	200,000	–
実質単年度収支	△ 158,729	△ 182,322

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	１人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	277	869,780	3,140
うち技能労務員	1	3,396	3,396
教育公務員	8	24,400	3,050
消防職員	–	–	–
臨時職員	–	–	–
合計	285	894,180	3,137
ラスパイレス指数		95.9	

一部組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	１人当たり平均給料(報酬)月額（百円）
市区町村長	1	H20.4.1	7,470
副市長	1	H20.4.1	6,030
教育長	1	H20.4.1	5,670
議会議長	1	H28.4.1	4,300
議会副議長	1	H28.4.1	3,900
議会議員	18	H28.4.1	3,700

性質別歳出の状況 （単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,816,374	12.9	2,600,208	2,572,152	24.3
うち職員給	1,536,571	7.0	1,393,179	–	–
扶助費	3,888,409	17.7	1,033,259	1,019,360	9.6
公債費	1,771,721	8.1	1,706,825	1,706,825	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,632,488	7.5	1,625,030	1,625,030	15.4
利子	139,233	0.6	81,795	81,795	0.8
一時借入金利子	–	–	–	–	–
（義務的経費計）	8,476,504	38.7	5,340,292	5,298,337	50.0
物件費	2,458,661	11.2	1,840,294	1,438,925	13.6
維持補修費	92,155	0.4	81,274	81,274	0.8
補助費等	7,059,207	32.2	2,394,338	1,649,741	15.6
うち一部事務組合負担金	1,174,034	5.4	1,174,034	1,052,288	9.9
繰出金	1,572,645	7.2	1,325,113	1,270,211	12.0
積立金	460,804	2.1	248,314		
投資・出資金・貸付金	15,337	0.1	3,337		
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費	1,774,517	8.1	494,510		
うち人件費	41,401	0.2	41,401		
内訳 普通建設事業費	1,774,517	–	494,510		
うち補助	440,089	2.0	38,494		
うち単独	1,235,603	5.6	452,850		
災害復旧事業費	–	–	–		
失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	21,909,830	100.0	11,727,472		

経常経費充当一般財源等計 9,738,488 千円

経常収支比率 92.0 % 97.0 %
（減収補てん債および臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,803,866 千円

目的別歳出の状況 （単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,411	0.9	–	195,411
総務費	6,873,226	31.4	314,751	1,798,493
民生費	5,943,523	27.1	12,420	2,882,904
衛生費	1,089,377	5.0	21,200	1,003,374
労働費	37,963	0.2	1,160	34,081
農林水産業費	739,984	3.4	141,352	363,093
商工費	384,487	1.7	–	222,455
土木費	1,625,690	7.4	594,118	1,070,410
消防費	998,000	4.5	293,633	723,342
教育費	2,250,448	10.3	395,883	1,727,084
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	1,771,721	8.1	–	1,706,825
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
特別区財調納付金	–	–	–	–
歳出合計	21,909,830	100.0	1,774,517	11,727,472

公営事業等への繰出金	
合計	2,090,170
下水道	505,600
水道	11,925
国民健康保険	349,169
その他	1,223,476

国民健康保険事業の状況	
実質収支	170,259
再差引収支	162,524
加入世帯数（世帯）	6,353
被保険者数（人）	10,557
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	0
保険給付費	284

区分	2年度(千円)	元年度(千円)
基準財政収入額	5,840,191	5,659,686
基準財政需要額	8,500,647	8,123,440
標準税収入額等	7,371,768	7,208,876
標準財政規模	10,660,592	10,321,773
財政力指数（H30～R2）	0.69	0.69
実質収支比率（%）	8.5	8.6
公債費負担比率（%）	13.3	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	–	–
連結実質赤字比率（%）	–	–
実質公債費比率（%）	7.7	7.8
将来負担比率（%）	66.4	78.7
積立金現在高 財調	1,360,107	1,524,658
減債	586,147	386,049
特定目的	2,426,333	2,374,047
地方債現在高	21,780,276	21,950,304
うち政府資金	8,727,119	8,926,251
債務負担行為等 物件等購入	54,402	63,745
保証・補償	–	–
その他	376,715	460,078
実質的なもの	–	–
収益事業収入	–	–
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 97.7	99.3 98.0
市町村民税	98.5 97.2	99.4 98.0
純固定資産税	99.4 98.5	99.5 98.3